

の雄として、数々の文献で紹介されてきた²⁰。筆者も数年前、こうした企業の成長要因を探る調査を行い、Boydak Holding の若い経営幹部にインタビューしたことがある²¹。彼は今、獄中にいる。

2015年の売上高 55 億リラ（約 2,455 億円）、グループ企業 34 社、国内家具市場で 25% のシェア、国内 2,000 ・海外 342 の販売店舗を持ち、140 カ国に輸出し、1 万 2,000 人を雇用する Boydak Holding²² は FETÖ/PDY への資金援助を行っていた疑いで接収された。TMSF が新たに任命した同社の経営陣は、イスタンブール工業会議所（ISO）発表の「工業部門売上高上位 500 社リスト（ISO 500）」にグループ企業 6 社が入るほどの同社の規模と業容、内外で確立されたブランドネーム、健全な財務内容などから、同社を清算や売却対象にはせず、そのまま存続させる方針を明らかにしている²³。しかし、接収された他の企業の清算・売却が進めば、従業員の多くは失業することになるだろう。

5. 経済への影響

気が滅入るばかりの現状は、トルコ経済にどのような影響を与えるのだろうか。2016 年 10 月 25 日現在発表されている経済指標は、クータ未遂後のデータを含むものが少ない。そのため、経済への影響は推測の域を出ないが、社会の現状が今後正確に反映されていくなれば、以下の 3 つの経済指標は悪化すると思われる。

① 失業率

近年では、リーマンショック後の 2009 年 4 月の 13.9% が最悪だ。その後、2011 年 1 月～2014 年 6 月は 8～9% 台で推移した。2014 年下半年以降 10% 前後に悪化し、直近の 2016 年 6～7 月は 11% 台に上昇した。昨年来のテロの頻発で観光業が不振に陥っているところに、粛清による失業者が加われば、失業率はさらに上昇するだろう。

② 民間消費 / ③ 民間投資

グラフ 1 の国内総生産（GDP）の実質成長率に対する支出項目別寄与度が示すとおり、トルコの成長を支えるのは旺盛な民間（個人）消費と活発な民間投資である。しかしリー

マンショックから回復した 2010～11年の好況以降、ともに勢いが無い。

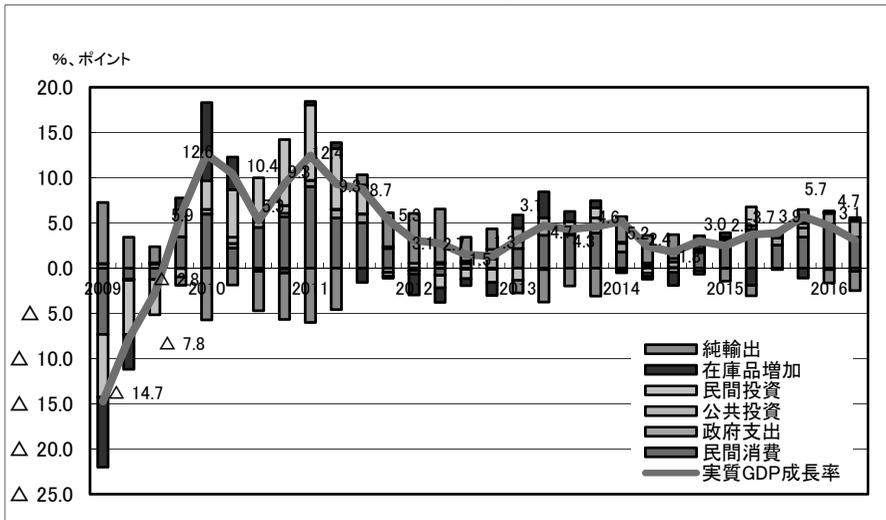
民間投資の低迷はグラフ2に示した輸出の不振とも連動している。主要な貿易相手である欧州では、リーマンショック後に債務危機が発生して経済が減速、周辺国では「アラブの春」以後紛争と混乱が拡大し、輸出の伸びは大きく鈍化、2015年以降は概ねマイナスで推移している。

個人消費が冴えないのは、リーマンショック後のリラ安とインフレ高進で購買力が低下したこと、家計債

務の増加が著しいことが要因だと思われる。リラの対ドルレート（年平均）は2008年の1ドル=1.29リラから2016年（1～10月）の1ドル=2.94リラまで下落、輸入に頼る中間財の価格が上がり、物価が上昇した。家計債務の対GDP比も、2008年末の49.0%から2016年第2四半期には72.4%へ拡大している。

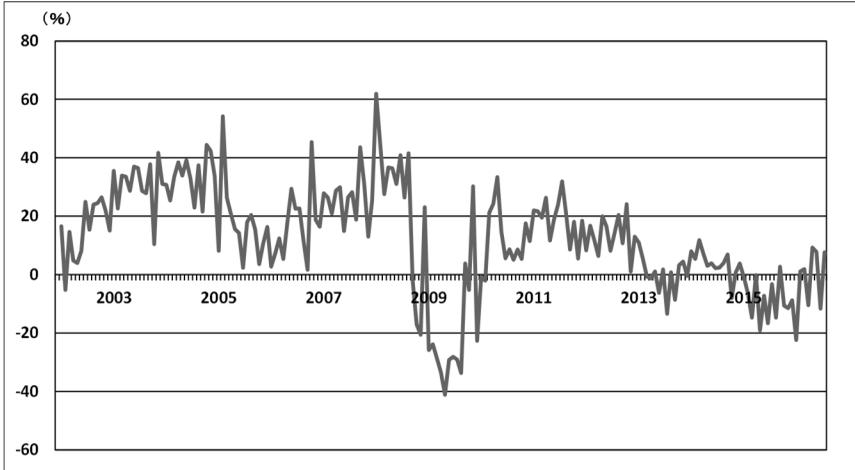
AKP政権は9～10月に、消費者金融の時的規制緩和や住宅購入時の税負担軽減等で消費テコ入れを図っているが、効果は疑問視されている。

グラフ1：実質GDPの支出項目別寄与度
(2009-16年・四半期ベース)



出所：トルコ統計

グラフ2：トルコの輸出の増減
(月別・前年同月比)



トルコ統計機構(TÜİK)データより筆者作成

トルコ人は消費性向の高い国民だ。豊かな生活に憧れ、国の成長と発展を信じて、今まで何度も爆発的な消費ブームを起こしてきた²⁴。しかし、大量の失業者が出現し、自由な言論が抑圧され、どこでテロが起こるかわからない状況で、彼らの旺盛な購買欲に火が点くとは思えない。

一方、AKP 政権下で輸出を伸ばしたのは、果敢なアニマルスピリットで周辺アラブ諸国やアフリカ、中央アジア等の市場を開拓した Boydak Holding のような企業である。彼らが一掃され、輸出が振るわず、消費が

冷え込む現状で、積極的に投資をしようという経営者はいるだろうか。

結び

トルコが「中所得国の罠」に陥ったと言われて久しい。「中所得国の罠」とは、「一人当たり GDP が 1 万ドル辺りで多くの途上国が陥る経済成長の長期低迷」とされる。トルコの一人当たり GDP は 2007 年以降 1 万ドル前後で推移している。

政策研究大学院大学の 大野健一氏によれば、中所得を脱し、高所得に

達する国には、「民間活力の強さと支援する政府の賢さ」が備わっているという。成長のカギは、「企業の活力とその背後にある国民の努力と学習」、政府が打ち出す「産業政策の質」にあるのだという²⁵。現在のトルコには、どの要素も見当たらない。

ユルドゥルム首相は 10 月 4 日、2017-19 年の中期計画を発表、「建国 100 周年の 2023 年までに世界 10 位以内の経済大国になる」国家目標 (Vision 2023) が不変であることを強調した。2023 年の一人当たり GDP 目標値は 2 万 5,000 ドルである。企業の活力と国民の希望なくして達成できる目標だとは思えない。

注

- 1 Cumhuriyet Halk Partisi, *OHAL Bilançosu, Hak İhlalleri Raporu* (非常事態宣言のバランスシート、人権侵害報告), 2016 年 9 月 17 日。(https://www.chp.org.tr/Public/0/Folder//68061.pdf)
- 2 ロイター通信記者 Ece Toksabay のツイッターアカウント・10 月 16 日付投稿 (https://twitter.com/ecetoksabay/status/786163448828747776)
失職した複数のトルコ人ジャーナリス

トが立ち上げた非常事態宣言下の公職追放や人権侵害を英語で告発するサイト: Turkey Purge (<http://turkeypurge.com/>)

- 3 注 1 に同じ。
- 4 Can Bursalı, “‘FETÖ’ soruşturmalarında intihar vakaları artıyor; en az 17 kişi hayatını kaybetti!” *T24*, (‘FETÖ’捜査で自殺が増加: 少なくとも 17 人が死亡!), 10 月 13 日。(http://t24.com.tr/haber/fetosorusturmalarinda-intihar-vakalari-artiyor-en-az-17-kisi-hayatini-kaybetti,360755)
- 5 国会第 2 野党・人民民主党 (HDP) と密接な関係にある地域政党。
- 6 停戦崩壊の経緯については、拙稿を参照。「トルコの内憂外患」、『世界経済評論』、2016 年 Vol.60, No.4. 国際貿易投資研究所。
- 7 İrfan Aktan, “The death of critical journalism in Turkey,” *Al-Monitor*, 10 月 19 日。(http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2016/10/turkey-death-of-critical-journalism.html)
- 8 Metin Gürcan, “How post-coup purges depleted Turkey’s military,” *Al-Monitor*, 9 月 16 日。(http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2016/09/turkey-military-needs-two-year-fill-ranks-emptied-by-purge.html)

- Mike Benitez & Aaron Stein, “The Post-Coup Purge of Turkey’s Air Force,” War on the Rocks, 9月19日。
(<http://warontherocks.com/2016/09/the-post-coup-purge-of-turkeys-air-force/>)
- 9 Fikri Sağlar, “Öğretmenlere ‘mulakat’ soruları, ya da tanıdık bir ‘ayıklama yöntemi!’” *BirGün*, (教員面接の質問、あるいはよく知られた「選り分け」方法！)、10月4日。(http://www.birgun.net/haber-detay/ogretmenlere-mulakat-sorulari-ya-da-tanidik-bir-ayiklama-yontemi-130271.html)
- 10 9月1日付 Resmi Gazete (官報) KHK672
(<http://www.resmigazete.gov.tr/eskiler/2016/09/20160901M1-1.htm>)
- 11 Kurşat Akyol, “Turkey could find itself facing hefty legal bill for mass purges” *Al-Monitor*, 9月19日。(http://www.al-monitor.com/pulse/en/originals/2016/09/turkey-risks-thousands-of-civil-death-lawsuits.html)
- 12 Financial Times, Turks caught up in Gulenists crackdown seek justice, 10月12日。(https://www.ft.com/content/60217d84-8f87-11e6-8df8-d3778b55a923)
- 13 The Economist, Turkey’s Gulen purges, A conspiracy so immense, 9月10日。
(<http://www.economist.com/news/europe/>
- 21706536-turkeys-post-coup-crackdown-has-become-witch-hunt-conspiracy-so-immense)
- 14 *Evrensel*, Canikli: Yanlışlıkla atılanlar göreve iade edilecek (ジャンクリ副首相：不当に追放された者は職務に復帰させる)、9月7日。(https://www.evrensel.net/haber/289729/canikli-yanlislikla-atilanlar-goreve-iade-edilecek)
- 15 *Hürriyet*, Erdoğan: Memurları açığa alma noktasında bir yarışa girmenizi istemiyorum adil davranın (1) (エルドアン大統領：公務員を停職させるのを競い合うのは止めてほしい。公正に振る舞え。)、9月8日。(http://www.hurriyet.com.tr/erdogan-memurlari-aciga-alma-noktasinda-bir-ya-40219663)
- 16 Times Higher Education, Turkey’s purge of academia leads to record asylum requests, 9月16日。(https://www.timeshighereducation.com/news/turkeys-purge-academia-leads-record-asylum-requests)
- 17 Financial Times, Purge in Turkey intensifies brain drain, 9月28日。(https://www.ft.com/content/e7142eb6-7e90-11e6-8e50-8ec15fb462f4)
- 18 *Hürriyet*, TMSF’ye geçen şirket sayısı 252

- (TMSF へ移管された企業の数は252)、
10月4日。(http://www.hurriyet.com.tr/
tmsfy-gecen-sirket-sayisi-252-40239112)
- 19 Habertürk, TMSF Başkanı Gül'den
TMSF'ye devredilen FETÖ'cü şirketler
hakkında açıklama (ギョル TMSF 総裁か
ら「教団」関連の移管企業について発表)、
10月4日。(http://www.haberturk.com/
ekonomi/ekonomi/haber/1305645-tmsf-
baskani-gulden-tmsfy-devredilen-fetocu-
sirketler-hakkinda-aciklama)
- 20 最も代表的な文献は下記。
European Stability Initiative (ESI),
ISLAMIC CALVINISTS: Change and
Conservatism in Central Anatolia, 2005年
9月19日。(http://www.esiweb.org/pdf/
esi_document_id_69.pdf)
- 21 拙稿「新興国トルコの発展を支える中小
企業」、『季刊 国際貿易と投資』2009年、
76号。
- 22 Boydak Holding のウェブサイト (http://
www.boydak.com/p/20_boydak-grubuna-
bakis.aspx)
- 23 Hürriyet, 'Boydak ismini koruyacağız'
(Boydak の名は守ります)、10月7日。
(http://www.hurriyet.com.tr/boydak-
ismini-koruyacagiz-40242346)
- 24 トルコの消費については拙稿を参照。
「トルコの消費と経済成長」、『現代の中
東』、2005年7月、No.39。
- 25 大野健一、「やさしい経済学 中所得の
畏とアジア①～⑧」、日本経済新聞、8月
2日～10日。
- 26 Metin Münir, “Kendini yiyen ülke,” (自分
を食いつぶす国)、T24、10月20日。
(http://t24.com.tr/yazarlar/metin-munir/
kendini-yiyen-ulke,15689)